

事務連絡  
令和3年5月21日

国立保健医療科学院  
国立感染症研究所  
国立医薬品食品衛生研究所  
国立障害者リハビリテーションセンター  
国立社会保障・人口問題研究所  
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所  
国立研究開発法人国立がん研究センター  
国立研究開発法人国立循環器病研究センター  
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター  
国立研究開発法人国立国際医療研究センター  
国立研究開発法人国立成育医療研究センター  
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター  
独立行政法人国立病院機構  
独立行政法人労働者健康安全機構  
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園  
独立行政法人労働政策研究・研修機構

御中

厚生労働省大臣官房厚生科学課

公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方及び研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る政府としての対応方針について（周知）

研究活動における自由と多様性を尊重しつつ、国際的な貢献と国益の双方を考慮に入れた、オープン・アンド・クローズ戦略に基づく研究データの管理・利活用を実行するための基本的な考え方を具体化するため、令和3年4月の政府の統合イノベーション戦略推進会議において「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」が決定されました（別添参照）。

この中で、公的資金により得られた研究データの機関における管理・利活用を図るため、研究開発を行う機関の責務として、機関リポジトリを有する全ての大学、大学共同利用機関法人及び国立研究開発法人においては、2025年までにデ

ータポリシーを策定することが明示されております。各機関におかれましては、すでにご対応いただいていることと承知しておりますが、今一度、内容をご確認いただきますようお願いいたします。

また、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘される中、我が国として国際的に信頼性のある研究環境を構築し、研究環境の基盤となる価値を守りつつ、必要な国際協力及び国際交流を進めていくため、研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）の自律的な確保を支援すべく、同会議において「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」が決定されましたので、併せて内容をご確認いただきますようお願いいたします。

（別添資料）

○ 「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaiopen/sanko1.pdf>

○ 「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る政府としての対応方針について」（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）

[https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/integrity\\_housin.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/integrity_housin.pdf)

（参考）

第9回統合イノベーション戦略推進会議

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/9kai/9kai.html>

<本件に関する問合せ先>  
厚生労働省大臣官房厚生科学課  
杉山 栄里、木村 篤史  
連絡先：03-3595-2171